県内建設業の働き方改革

～担い手確保・育成に係る県の取組み～

埼玉県 県土整備部 建設管理課

目 次

県内建設業の働き方改革について

- (1) 法令の改正・・・働き方改革関連法、新担い手三法、
第3次・担い手三法
- (2) 施工時期の平準化・・・平準化の推移
- (3) 休日の確保・・・土曜一斉休工、週休2日制モデル工事
- (4) 技能者の処遇改善・・・建設キャリアアップシステム(CCUS)活用モデル工事
- (5) 生産性の向上・・・ICT施工、工事書類等の標準化・簡素化等
工事情報共有システム(ASP方式)の導入等
- (6) 担い手の確保・育成・・・地域連携ネットワーク

◆働き方改革関連法(労基法など)

○罰則付き時間外労働の上限規制

・建設業への適用は令和6年4月～

・36協定を結んでも超えることができない上限
(年720時間、月100時間、年間6か月まで月平均80時間)

・違反した場合、6か月以下の懲役または30万円以下の罰金

○年休5日以上取得

・使用者が労働者に取得させる義務(年10日以上の有給休暇権利従業員)

県内建設業の働き方改革について (1)法令の改正

◆新担い手三法(建設業法、入契法、品確法) <令和元年6月成立>

- 働き方改革の推進(適正な工期設定、施工時期の平準化) 発注者の責務
- 働き方改革の推進(適正な請負代金・工期での下請契約締結) 受注者の責務
- 生産性向上への取組(ICT活用等による生産性向上) 受発注者の責務
- 生産性向上への取組(技術者に関する規制の合理化:元請の監理技術者の兼任等)
- 災害への緊急対応(入札・契約方法、災害協定の締結、連携義務) 受発注者の責務

◆第3次担い手三法(建設業法、入契法、品確法) <令和6年6月成立>

- 担い手の確保(処遇改善、価格転嫁、働き方改革・環境整備) 発注者の責務
- 担い手の確保(労務費へのしわ寄せ防止) 受発注者の責務
- 生産性向上(新技術の活用) 受注者の責務
- 地域における対応力強化(適正な入札条件での発注、災害対応力の強化)

◆ 平準化の効果

受注者側 → 人材、資機材の効率的な活用、雇用の安定化

発注者側 → 発注工事の品質確保、中長期的な公共事業の担い手確保

県内建設業の働き方改革について (2) 施工時期の平準化

◆ 平準化率の推移 (H29~R5)

県内建設業の働き方改革について (3) 休日の確保

◆ 県内公共工事の土曜一斉休工【H29～】

- ・目的: 建設業界の「休日確保」に関する意識の醸成を図る。
- ・体制: 埼玉県i-Construction推進連絡会で合意した上で実施する。
※ 関東地方整備局、埼玉県、さいたま市、(一社)埼玉県建設業協会で構成
- ・回数: H29: 2回、H30: 5回、R1: 5回、R2: 6回、R3: 7回、R4: 7回、R5: 7回、R6: 7回
- ・結果: 平均実施率(県全体) 84.7%(R6)

	工事件数	週休二日達成	達成率
直轄	141 (R5: 107)	127 (R5: 100)	90.1% (R5: 93.5%)
埼玉県	479 (R5: 417)	437 (R5: 366)	91.2% (R5: 87.8%)
さいたま市	560 (R5: 545)	436 (R5: 378)	77.9% (R5: 69.4%)
県全体	1180 (R5:1,069)	1000 (R5: 844)	84.7% (R5: 79.0%)

埼玉県内の公共工事を
一斉に休みます！

～県内統一の“土曜一斉休工”～

建設業界の週休2日に対する意識向上や働き方改革推進の一つとして、関係団体連携して県内の公共工事を一斉休工する取り組みを行います。

実施日

※ 9月～11月までの下記土曜日を土曜一斉休工日とします。

令和6年

9月14日(土)、9月21日(土)、10月12日(土)、
10月19日(土)、11月2日(土)、11月9日(土)、
11月16日(土)

建設業は、地域の守り手として社会を支える重要な産業です。希望と魅力のある建設業の実現目指して、埼玉県内の公共工事を一斉に休工する試行を行います。(緊急工事などは除きます)

埼玉県i-Construction推進連絡会(幹事会)

- 国土交通省関東地方整備局
- 利根川上流河川事務所、荒川上流河川事務所、二瀬ダム管理所、荒川調節池工事事務所、大宮国道事務所、北首都国道事務所
- 埼玉県
- さいたま市
- (一社)埼玉県建設業協会

◆ 週休2日制モデル工事【R1～】

- ・目的： 建設業における将来の担い手確保・育成に資する「週休2日」の定着を図る。
- ・実施： 4週8休以上の現場閉所（現場代理人や監理技術者等の休日は、現場閉所に連動）

・ 県土整備部試行要領

・ 発注件数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 ～
発注者指定	10件(10件)	30件(36件)	100件(251件)	300件(576件)	700件(934件)	全ての対象工事
受注者希望	20件(33件)	120件(121件)	300件(507件)	700件(462件)	300件(60件)	—

※目標件数(実績)

対象を原則全ての工事に拡大

◆ 週休2日制モデル工事の概要

検討開始（公告前）

現場閉所が困難な工事事例

- ・現場閉所を行うことが困難な工事【交通規制・出水期・完成時期等の制約のある工事、連続施工せざるを得ない工事（シールド・ニューマチックケーソン工事等）】
- ・単価契約方式による工事
- ・不調不落になる可能性の高い工事 等

現場閉所可能

現場閉所
可能か

交替制の適用が困難な工事事例

- ・緊急復旧工事（緊急随契を行うような工事）
- ・対象期間が1週間未満の工事

交替制の適用が可能

交替制が
適用可能か

週休2日制モデル工事
（現場閉所型）

週休2日制モデル工事
（交替制）

週休2日制
対象外

受注者が現場閉所型を希望する場合は、協議の上、変更することが可能

県内建設業の働き方改革について (3) 休日の確保

◆ 県内市町村における「週休2日制モデル工事」導入状況

R6.7.1現在(未導入**25**市町村)

R7.4.1現在(全市町村で導入)

■ 県内全ての市町村で試行要領が制定され、週休2日制が導入されました。

◆建設キャリアアップシステム(CCUS)活用モデル工事

○建設キャリアアップシステムの活用を条件とするモデル工事を導入(R4.1～)

<実施方法>

- ・発注者指定型及び受注者宣言型

<実施内容>

- ・受注者は
 - ①事業者登録 ②現場・契約情報登録
 - ③技能者登録 ④就業履歴情報登録の4項目について実施

<インセンティブ>

- ・カードリーダー等購入費用や現場でのカードタッチ費用を実績に応じて、受注者の費用負担を軽減する
- ・実施内容の基準を達成した場合に、「創意工夫」の項目において工事成績評定の加点を行う

県内建設業の働き方改革について (4)技能者の処遇改善

◆建設キャリアアップシステム(CCUS)活用モデル工事

○対象工事

埼玉県県土整備部が発注する**全工事を対象**とする。(R5.12～)

○発注者指定型による発注の促進

令和7年度発注目標:**発注者指定型**で**500件**以上

○実施内容

実施項目	基準
①技能者 情報 登録	登録技能者率 (CCUS登録技能者の総数／技能者の総数) 60%以上
②就業履歴情報登録	カードリーダー等を設置し、③技能者登録の対象者の就業履歴情報の登録(カードタッチ)を 全工事期間 行ったこと。

○工事成績評価における評価

実施内容の全ての基準を達した場合:評価項目「**創意工夫**」で1点加点

◆ICT施工(測量から施工の流れ)

- ・ 重機の日当たり施工量最大1.5倍
- ・ 作業員 約1/3

県内建設業の働き方改革について (5)生産性の向上

◆工事情報共有システム(ASP方式)の導入

◆ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ方式) の導入による合理化を図る。

- ・インターネットを利用して、**受発注者間**で工事施工に関する**情報の共有**
- ・成果品も含め、**工事関係書類のペーパーレス化**や**提出・受領の省力化**

<工事情報共有システムイメージ>

<遠隔臨場機能の導入>

<効果イメージ>

作業	作成	提出	決裁	修正を求められた場合
従来	ワープロ・表計算ソフト等 で入力 	→ 印刷 → 持参 → 提出 	紙資料に押印 	指図書項を確認→引取→ ワープロ・表計算ソフト等 で修正→印刷→持参→提出 引取ります 直しました
システム 利用	システムで入力 	→ [提出] をクリック 	システムで電子押印 	システムで指図書項を確認・ 修正→ [提出] をクリック

- ・令和3年度から6,000万円以上の工事で試行開始
- ・令和4年度から6,000万円以上の工事で本格導入
- ・令和5年度から3,000万円以上の工事に拡大
- ・令和6年度から原則全て工事に拡大

県内建設業の働き方改革について (5)生産性の向上

◆建設DX要領改訂

わたしたち
埼玉県は、書類のDXをすすめます。

2025年
4月1日
リニューアル!

令和7年4月1日以降に公告する
県土整備部・都市整備部の発注案件（営繕工事を除く）について

情報共有
システム

令和6年10月～業務委託も活用可能に!

土木工事は全ての工事を対象に原則実施としています。これに加え、測量（用地測量含む）・地質調査・設計業務の3業務で情報共有システムの試行を開始します。

電子納品

オンライン電子納品を開始!

電子成果品はパソコンから電子納品保管管理システムに直接アップロードすることで、CD-ROMやSDカードに保存する必要なく、データの管理が簡単に行えます。

詳細は [埼玉県 情報共有システム 電子納品](#)

情報共有システム https://www.pref.saitama.lg.jp/a1001/kojijoho_kyoyusystem_doboku.html
電子納品運用ガイドライン <https://www.pref.saitama.lg.jp/a1001/saitamakeniokerudensinoubin.html>

情報共有システム
運用ガイドライン
電子納品
運用ガイドライン

わたしたち
埼玉県は、現場のDXをすすめます。

2025年
4月1日
リニューアル!

令和7年4月1日以降に公告する
県土整備部・都市整備部の発注案件（営繕工事を除く）について

遠隔検査

令和6年10月～遠隔検査が実施可能!

建設工事の中間検査、最終検査の完了後において遠隔検閲検査の試行を開始します。また、検査受検の際、遠隔参加と対面参加を併用することも可能です。

遠隔臨場

サポート臨場がより便利に!

支援者の臨場と同等な立会の際、若手職員の研修に併せて、ヘルパシキョウが遠隔臨場することも可能です。報酬は追加発注、発注者のいづれでも可能です。

詳細は [埼玉県 遠隔検査 遠隔臨場](#)

遠隔検査・遠隔臨場 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1001/kojijoho_kyoyusystem_doboku.html

遠隔検査・遠隔臨場
運用ガイドライン

遠隔臨場の動画を
Youtubeで公開中!

YouTubeで公開中

埼玉県の土木工事・土木工事関連業務委託は
2025年4月1日から

オール電子でOKです!

**着手から納品まで
工事も業務も**

- ① 工事施工や業務進行中の書類のやり取りに情報共有システムを活用できます。もちろん電子メールも活用してもOKです。
- ② 工事や業務委託の立会にももちろん打ち合わせにもWeb会議システムを活用（遠隔検閲）できます。
- ③ 工事の中間検査、業務の完了検査にWeb会議システムを活用（遠隔検閲）できます。
- ④ 令和7年4月から、オンライン電子納品を本格開始します。これにより受注者が電子納品保管管理システムに電子成果品を直接アップロードでき、紙媒体の作成も不要になります。また、オンライン電子納品を行うための追加費用はかかりません。

情報共有システム
運用ガイドライン

電子納品
運用ガイドライン

V61.1 遠隔臨場

V61.2 プリント版

オンライン電子納品の
動画をYoutubeで公開中!

◆埼玉県土木工事書類スリム化ガイド

■目的

- 工事書類を必要最小限に簡素化(スリム化)するとともに、工事の円滑な施工を実施することで、
受発注者双方の働き方改革の推進に寄与することを目的としている。

■適用

- 埼玉県県土整備部が発注する土木工事に適用する。
- 令和7年4月より、更なるスリム化や表現の適正化、重要事項を強調するなどバージョンアップを行った。

■掲載URL

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/slim-guide.html>

県内建設業の働き方改革について (6)担い手の確保・育成

◆ 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク

新入社員研修 (建設産業団体連合会)

フォローアップ研修 (建設産業団体連合会)

研修項目	人数(H28~30)
新入社員研修者	1,021人
フォローアップ研修者	1,395人
資格支援研修者	2,788人
資格試験合格者	1,416人
資格試験合格率	50.7%

現場見学会

セミナー

施工管理技士受験講習 (造園業協会)

技能検定受験講習 (室内装飾事業協同組合)

県内建設業の働き方改革について (6)担い手の確保・育成

＜埼玉県庁オープンデー(県民の日)＞

埼玉県民の日
盛り上げてゴメンなさい。
11.14
10:00~16:00

県庁オープンデー

コバトン

さいたまま

翔る埼玉 11.23
ROADSHOW
tondesaitama.com

～琵琶湖より愛をこめて～